

# 人とともに

## 社会と社員の信頼に応え、進化し続けるグループへ



### 違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ

当社では、すべての社員が活躍することをダイバーシティ推進の目標に掲げています。社員一人ひとりの“違い”を尊重し、個人が持つ力を100%発揮できる環境を整備しています。多様な視点を取り入れることで、イノベーションを起こすとともに、会社を取り巻く様々な環境変化にしなやかに対応できる組織づくりを進めています。

### ワーク・ライフ・インテグレーションの推進

社員一人ひとりが仕事も生活も充実させ、両者の相乗効果でより活躍できるよう、制度の充実や環境づくりに取り組んでいます。時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が選択できるよう、時差出勤制度やテレワーク制度を導入しているほか、法定を上回る育児・介護と仕事の両立支援制度等の整備を行い、社員の多様な働き方と、自律的なキャリア形成を支援しています。

Voice

育児休業を取ろうと思ったのは、当時1歳の次女の慣らし保育期間をどう乗り越えようかと考えたことがきっかけです。妻は仕事に復帰していたため、私が1ヵ月育児休業を取ることにしました。育児休業を取得して、「子供ともっと関わりたい」という気持ちが強くなり、子供中心の生活に合わせて働き方を変えました。時差出勤やテレワークを利用し、家事・育児に充てられる時間をつくるようにしています。また、いかに生産性を落とさず短時間で業務を進められるかを考えるようになり、仕事のマネジメントも大きく変化したと感じています。

関西支社 第二神明道路事務所  
統括課 高谷 隼人



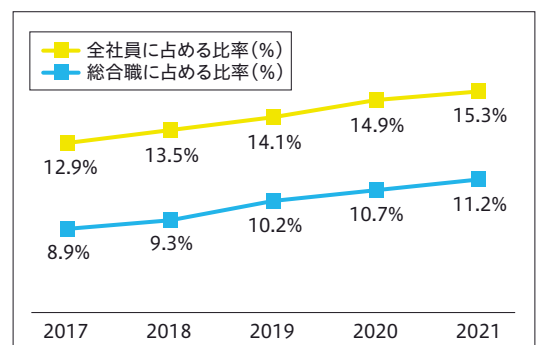
### 仕事と生活の両立支援制度 (NEXCO西日本)

両立支援面談制度	本人または配偶者の妊娠時・休暇前・復帰前後における、直属の上司によるきめ細かな面談の実施を定めた制度
育児休業	3歳までの子を養育するときに取得できる休業
部分休業	小学校3年生までの子を養育するため、1日2時間まで取得できる短時間勤務制度
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に3日まで取得できる特別休暇
子の養育休暇	配偶者の出産時に、出生した子または未就学児の兄弟を養育するために5日まで取得できる特別休暇
子の看護休暇	小学3年生までの子を看護するため、年間5日まで取得できる特別休暇
介護休業	対象家族を介護するため、通算184日まで取得できる休業
介護短時間勤務	対象家族を介護するため、3年以内で1日2時間まで取得できる短時間勤務制度
介護休暇	対象家族を介護するため、年間5日まで取得できる特別休暇
転勤特例制度	出産・育児・介護に際し、本人の申請により、一定期間勤務地を限定することができる制度
時差出勤制度	始業時刻を午前8時から10時の間で選択できる制度
テレワーク制度	自宅やサテライトオフィスなど、事業所以外の場所でも勤務できる制度
ジョブリターン制度	結婚・育児・介護等を理由に退職した社員が、希望により、一定の条件のもとで復帰できる制度

### 更なる女性社員の活躍のために

当社では様々な部署において多くの女性社員が活躍しています。更に女性社員比率を高めることを目指し、以下の二つの軸で支援を進めています。

- 1 **キャリア形成支援**  
若手女性キャリアデザインフォーラム、女性リーダー交流フォーラム、産休・職場復帰前ガイダンスなど
- 2 **環境整備**  
総実労働時間の短縮、イクボス研修、アンコンシャス・バイアスに関する研修、マネジメント層に向けた講演会等による社内風土づくりなど



女性社員比率の推移 (NEXCO西日本)

## 人権

当社グループでは、社会・社員の信頼に応えるべく、「人権問題啓発推進の基本方針」を策定して、当社グループが一丸となって人権尊重・人権啓発に取り組むことを宣言しています。

また、本社及び支社に「人権問題啓発推進会議」を設置して、当年度の人権啓発活動を総括するとともに、次年度の活動計画を策定しています。

### 人権問題啓発推進の主な取り組み

- ・人権ガイドブックや社内報による啓発
- ・人権週間中のメールマガジンの配信
- ・各種社員研修における講義
- ・グループ会社との連携(出張研修等)
- ・外部講演会等への社員の参加を促進

### 人権問題啓発推進の基本方針 (NEXCO西日本グループ)

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」(世界人権宣言)との認識のもと、私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる差別をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

- ・人権尊重の意識を常に持ち、誠実・公正に行動します。
- ・人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を推進します。
- ・人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めます。

## 人材育成

当社グループでは、実際の業務におけるOJTや階層別・専門分野別の幅広い研修を通じて、知識・能力を高め、社員の自律的な成長を支援するとともに、グループ会社間における人材交流も実施しながら、より実践力を備えた人材の育成に努めています。

### 専門技術者の育成

技術力向上に向けた研修等にオンライン講座やバーチャルリアリティ等の新しいツールを取り入れた教育環境の充実により、多様化・複雑化する技術にも対応した専門技術者育成に取り組んでいます。

また、劣化損傷した実橋梁などの道路本体構造物の供試体を設置し、損傷要因の体系的理解の習得や点検から診断までを実体験する「体験型研修<sup>アイトレ</sup>」を行える場として、茨木技術研修センター(I-TR)を開設しています。



熊本地震被災部材を使った研修の様子(茨木技術研修センター)

### 業務研究発表会

専門技術者の育成と技術力向上、業務改善の促進を目的としたNEXCO西日本グループ業務研究発表会を開催しています。発表された内容については、ルール化やマニュアルに取り込む等フォローアップを行い、グループ一体となって技術力向上や業務改善に取り組んでいます。

第10回(2021年度開催) 結果

技術研究部門 最優秀賞	『点検設備の高度化[受配電設備の遠隔状態監視]について』 西日本高速道路(株)施設部施設技術課、保安サービス事業部施設保全課
業務改善部門 最優秀賞	『水噴霧自動弁装置の交換作業における安全対策の提案について』 西日本高速道路エンジニアリング関西(株) 滋賀事務所施設課、本社施設工部

### CS推進大会

グループ全体のCS(Customer Satisfaction)意識の向上と情報共有を図り、グループが一体となってCS推進を実践していくことを目指して、2007年度からCS推進大会を開催しています。

第11回(2021年度開催) 結果

CSグランプリ	『ピクトグラム(絵文字)等を活用したインバウンド対策の取組み』 西日本高速道路パトロール九州(株)業務部業務課
CS準グランプリ	『痒いところに手が届く料金所』 ※お客さまニーズに応える26項目のミッションへの取組み 西日本高速道路サービス関西(株)姫路支店赤穂料金所



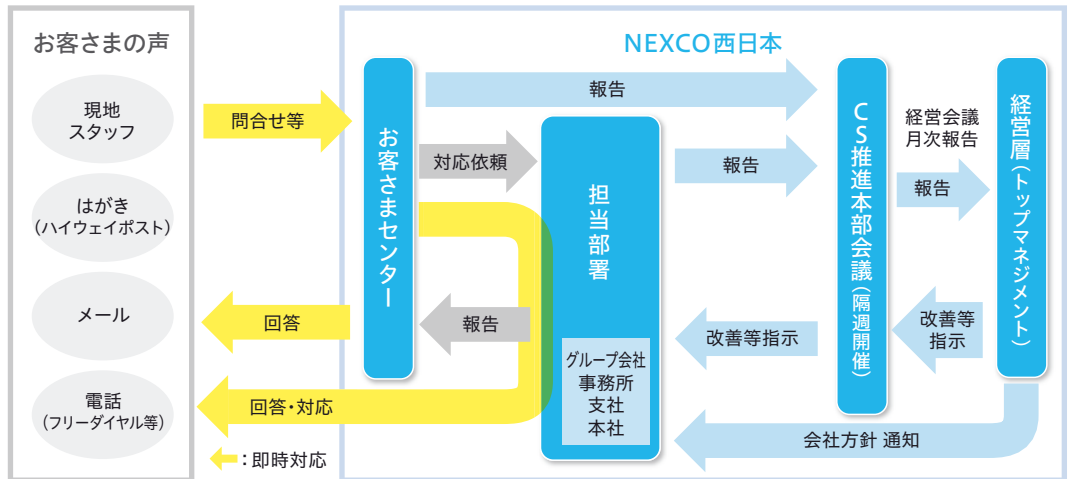
お客様の声

電話やメール、はがき等により寄せられたお客さまの声を分析し、お客さまのニーズに対応するため、経営層・各担当部で構成される「CS推進本部会議」を隔週開催し、お客さまから寄せられたご意見・ご要望について、議論しています。

特にお客さまの安全・安心等の重大リスクに関わるご意見については注目してフォローするとともに、社内で水平展開すべきものについては重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。

2021年度は、お客さまからのご意見・ご要望を取り入れ、新名神高速道路 草津JCTの車線運用の変更による渋滞対策(詳細はP.22)など様々な改善に取り組みました。

お問合せ先やご意見・ご要望を踏まえた改善事例



## 海外への展開

当社グループは、高速道路の建設・運営管理の経験により培った技術やノウハウを活かして、海外展開を進めています。本社と海外拠点が連携し、点検技術の外販や高速道路運営プロジェクト(PPP事業)\*、コンサルティング事業等を行っています。

\*PPP(Public Private Partnershipの略):官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態

### 米国における事業展開

2011年、米国での橋梁点検業務参入を目的に、NEXCO-West USA, Inc.を設立。赤外線や画像診断技術を用いた構造物点検やコンサルティング事業を進めています。

赤外線技術がカリフォルニア州政府の道路構造物点検車両に採用されるなど、日本の点検技術で米国のインフラ点検に貢献しています。

### インドネシア高速道路 PPP 事業へ参入

2011年に開設したインドネシア事務所を足掛かりに、現地企業2社の株式を一部取得し、日本の高速道路会社として初めて、インドネシア道路PPP事業に参入しました。

現地企業を通じて、当社の保有する技術やノウハウを活かし、インドネシアにおける道路事業の質の向上・発展に協力しています。



USA社赤外線技術による点検イメージ

### インドネシア A.P. ペタラニ 高架有料道路が開通



2021年3月、当社が出資する海外の高速道路会社が担当するA.P.ペタラニ高架有料道路(4.3km)が開通しました。当社からは、出資先のパートナー会社との包括的技術連携を基に、品質管理アドバイザーとして社員が出向し、設計・施工方法の提案や技術指導・支援を行うことで、工事完成に寄与しました。

本事業は、無事故無災害での完了や事業意義、技術等が評価され、REAAA (アジア・オーストラリア道路技術協会)のMino Best Project Award\*を受賞しました。

\*大規模道路及び生活道路の各部門において、傑出したプロジェクトに贈られる賞